

2027年照明危機は経済安保の重要問題



株式会社あかりみらい 代表取締役
越智 文雄 氏

1980年～2009年、北海道電力・電気事業連合会勤務
2008年北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局局長
北海道観光ホテル・旅館 地球温暖化対策協議会事務局局長
札幌なかがでできる経済人ネットワーク主宰
(一社)日本の灯りを護る会代表



国際ジャーナリスト
堤 未果 氏

NY州立大学大学院国際関係論学科卒、NY州立大学大学院国際関係論学科修士号取得。
国連、米国防務省を経て現職。日米を中心に各国の政治、経済、教育、医療、農政、食、エネルギー、デジタルなど徹底した現場取材と公文書分析による調査報道を続け、各種メディアで活躍中。

省エネ・危機管理の総合コンサルタントあかりみらい(札幌市、越智文雄代表取締役)が、昨年より警鐘を鳴らしていた照明の2027年問題がいよいよ日本の社会や経済に影響を落とし始めている。国際ジャーナリストで社会問題を鋭く評論する堤未果さんと、同社代表の越智文雄が対談し、現状の課題や今後の対策を探ります。

越智 堤さんとはウェブ番組でもこの件を取り上げましたが、27年には世界中の蛍光灯が製造禁止になるという非常事態についてどう考えられますか？

堤 ネットで話題になっている、「最後の1本編」というCM、あれを見た時ゾッとしました。27年に日本で最後の1本になった蛍光灯が、チカチカ光った後に消えて、社長が涙を流すんですが、そんな大変なことが3年後に迫っていることを、まず国民が全く知らされていないでしょうか？

越智 この事態を避けるためには、蛍光灯がなくなる前に照明を全てLEDに変える以外の方法はないのですが、問題は、あかりみらいの意見広告やアイリスオーヤマのコミーシャルでこの事態を国民

が知らされているという事実で、政府の対策も全く見えず、自治体や民間への周知もされていません。27年までに自治体も民間も政府施設も全てをLED化するということとがどれほどの難事業かということとを政府自体が認識していないのです。

堤 とんでもない話ですね。この問題を時系列で見ると、昨年11月のCOP5で「水銀に関する水俣条約」が締結されたんです。水俣病という公害の歴史を持つ日本は議長国として旗を振ってきた。一見地球環境にとって良いルールができた」くらの印象ですが、実はここには報道されないもつと大きな問題が隠れていたんですね。LEDの発光ダイオードの原料「ガリウム」の98%を、何と中国一国が抑えているんです。世界中で熾烈な資源の奪い合いが起きているのは、それによって他国を支配できるからです。中国の資源外交は有名で、今回条約に関わった経産省や外務省には、その危機感はないのでしょうか？

越智 私は現在、主に都道府県市町村に省エネと危機管理のコンサルティンクをしています。まさに社会経済の基幹機能である「灯り」を他国に握られてしまった非常事

態なのです。例えば東京都でも大阪府でも、何十万もある公共施設の何億灯あるかわからない照明を、あと3年でLED化するのには到底無理です。でも、これが間に合わなければ「最後の1本編」のコミーシャルのように、学校も病院も工場も商店もその機能が果たせなくなるのです。地下鉄や地下街が真っ暗になるなどシャレにもならず、空港や港湾、トンネルや防衛施設なども、すぐに完全LED化を終えなくてはなりません。

堤 NHKの番組では、一般家庭の半数しかLED化されていないと言っていました。日本全体で今とだけLED化が完了しているのでしょうか？ 越智さんは早くからこの問題に取り組んでおられますが、具体的な解決策は何でしょうか？

越智 まず政府としての緊急専門家会議を召集すること。今のところ誰もこれを国家の非常事態と認めていないわけですから共通認識を作るところから始めなくてはならない。民間コミーシャルで国民が知らされ、政府も自治体も無策のままにパニックが起るようなことは防がなくてはなりません。これほど巨大な需要に対して短期間でサプライチェーンを確保することは極めて困難です。これを工事する電気工事業界は空前の人手不足で、働き方改革が輪をかけています。自治体が起債したり、民間企業が借入金で対応しようとしても、金融機関が数兆円の資金調達ができないという点にも、政府は気がついていません。

堤 なるほど、まさに「緊急事態」ですね。ウクライナ紛争の時も、燃料や農業資材が高騰して日本の農家や畜産が大打撃を受

けました。中国がLEDの原料値上げや供給制限したらこっちは「国難」になるでしょう。今、尖閣問題、台湾有事など、政治的にも輸出規制の火種がありますし、そもそもLED化が終わってない国は日本だけじゃないですよ？ 国際的な資源競争になるんじゃないでしょうか？

越智 先日、この問題を商機と捉えた中国投資家グループが中国国内でのマーケティングを行ったところ、中国でのLED化はブームを過ぎ、価格が暴落し生産能力も大きな余剰が出ているそうです。これを背景にした日本市場への工作だっと思えますが、彼らは国際情勢で中国国内のLED工場に輸出禁止命令が出ることを恐れており、韓国やベトナムからの日本への輸出を検討しているそうです。

堤 LED化が遅れている日本は、どう見ても次の市場として格好のターゲットじゃないですか。穀物でアメリカにやられて、乳製品でEUにやられて、次は中国で下手したらあのCMのように電気が消えてしまふ？なんて事態は何としても避けたいとならないですね。

まだできることがあるという越智さんのお話に少し希望が持てましたが、それにしてこの問題を国会議員のほとんどが知らないということ自体が危機的なので、まずは越智さんの提唱する「日本の灯りを護る会」の超党派議員連盟を作ることからですね。

*堤未果さんのweb番組でこの2027年問題の対談が公開されています。検索→堤未果の月刊アンダーワールド

お問合せはこちら

0120-760-814

フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

あかりみらい オンラインセミナー

検索

akarimiri

株式会社あかりみらい